

# 市議団ニュース

## 生活保護基準引き下げは市民の暮らしに悪影響 党議員団、切り下げを求める質疑に答弁

日本共産党市議団が提出した「生活保護基準の引下げをしないことを求める意見書」に対し、春山千明議員(政策会議)から5項目にわたる質疑を受けました。提案者である木村・渡辺両議員が答弁しました。その主な内容は次の通りです。

① 生活保護受給者以外にも非課税基準、就学援助の基準にも影響があるというが、国の対応方針があるので問題とするのは間違いではないか。

答え・国の対応方針をよく見ると38項目にわたり影響がある。そのうち国が据え置くと見込める項目はわずか10項目(26%)、それ以外の28項目は税制の改正を踏まえ先送り、できる限り影響が及ばないようにする。自治体に判断してもらおうなどまさに財源措置も確約をせず、地方自治体丸投げでむしろ「問題」がある方針であると反論。

② 現行制度の問題点は。

答え・制度自体には問題はない。むしろその理念、目的が十分生かされていない、利用率はわずか20%、就労支援が確立されていない、高齢加算の廃止、扶養義務依頼の厳格、ケースワーカーの不足などを指摘。

(生活保護の基準は、憲法25条の「国民には、健康にして文化的な最低限の生活を営む権利がある。」ことを生活費用などに計算したものです。)

③ 引下げた国の背景は。

答え・税と社会保障との一体「改革」で消費税の財源を充てるとの言い分の投げ捨て、同制度推進法の「自立・自助」を基本とする公的責任の放棄と、適正化の名のもと公的負担の抑制、自民党公約の生活費10%の削減などがあると答弁。

④ 最低賃金との逆転現象が問題なのは。

答え・諸外国と比べてもむしろ低く過ぎることが問題。比較基準も低所得者(生活保護基準以下も含む)層との水準均衡方式(以前は格差縮小方式)の採用自体問題。審議委員の報告書でも一面的なもの指摘していると反論。

⑤ 低所得者との消費実態、年金とのバランスを考えると基準引下げは正当、勤労意欲の面では貧困から抜け出す仕組みが必要では。

答え・消費実態の比較はパソコン、電気機器など19品の一面的なもの。最低賃金の引き上げ、正社員化と賃金の引き上げなどによる国民の生活水準全体の引き上げが必要。勤労意欲や就労支援に結び付けるシステム確立は確かに重要と反論しました。



### 法改正で「政務活動費」に

国の法改正の中で政務調査費は、平成25年度から政務活動費となり使途も広がりました。自治体により使途基準はバラつきがありますが、久喜市では議員一人当たり月3万円の活動費に枠を広げました。

政務活動費は議員に支給されるものではなく、会派に支給されるもので、使途基準に適合した活動費分が手当され、年度末に残額があった場合は没収となります。

久喜市では会派の代表が何度も会議を持ち、増額することが市民からも理解が得られるように、使途基準の厳格化や透明性を高める運用方針を決めました。議員が質の高い調査研修・要請・陳情・広報・公聴・資料作成ができ、それを市政運営に反映させるために、また、これまでどおり全額領収書添付の上、さらに外部監査を設けることとしました。使用内容については誰でも閲覧することができます。

### 教育環境常任委員会での審議

#### で明らかになった問題点

質疑・文科省では通達で給食費について、生活が困難世帯は補助し減免できるとしているが、市の考えはどうか。

市担当・対応していません

質疑・就学援助では、クラブ活動費や生徒会費、PTA会費なども適用されるはずだが。

市担当・調査します

質疑・市内の商店会空き店舗の実態把握と対策はできているか。

市担当・これから調査します

質疑・シルバー人材が赤字を抱えたまま市の指定管理者になっている。3所長も削減。改善が必要だ

担当・シルバー人材の判断です。質疑・同和集会所事業は同和地域児童に限定しているが拡大を市担当・これまで通り行います。

杉野おさむ

### 国民健康保険予算

#### 減らすべきは市民の負担分こそ

平成25年度加入世帯は2万5076世帯4万4465人です。今年度予算は、減収予算であり、国庫負担金は8.7%3億5千万円減っています。国の補助率の引き上げを強く要求すべきです。特定検診特の無料化や特定保健指導への施策は、医療費削減につながり期待します。問題は、久喜市一般会計からの繰入額を2億6千万円(1人あたり約6千円)減らしたことです。市は国保税の値上げを決定した際、7億8千万円を2年間繰り入れ算出しています。そのことを考えれば、そのまま繰入を実施し、減らすべきは市民負担分こそ減らすべきです。市民が払いきれず苦しんでいる苦痛こそ和らげるべきです。

渡辺昌代

# 予算議会・各委員会などで党議員が主張

## 建設上下水道常任委員会

2月議会報告 石田としはる  
平成25年度 水道事業会計予算

### 高い水道料金引き下げを

平成25年度久喜市水道事業会計予算は平成24年6月実施した7.1%値上げ分が反映され、前年度比1千800万円の増、内部留保(現金)残高も平成25年度では36億800万円が見込まれます。

久喜市水道料金は20mm口径で県内8位と高く、高い水道料金を引き下げデフレ不況で厳しい生活を強いられている市民への負担を減らすべきです。

「東日本大震災に伴う液状化対策事業の

宅地部分に対し国の支援を求める意見書」 可決

日本共産党 全会派提出に尽力

東日本大震災から3年目を迎えますが、久喜市南栗橋地域はいまだに液状化の不安から抜け出せていません。

そんな中「東日本大震災に伴う液状化対策事業の宅地部分に対し国の支援を求める意見書」が2月議会で、全会派からの提出で可決されました。

意見書の内容は、再液状化を抑制するため、道路などの「公共施設」と「隣接する住宅地等」との一体的な地盤改良事業を実施する際、土地所有者に多大な負担がかかることから、宅地部分の費用について国の支援を求めるものです。

日本共産党は意見書可決に向け、全会派からの提出となるよう各会派に賛同を呼びかけ力を尽くしました。

被災者の皆さんが一日も早く元の生活に戻れることを願うと同時に、南栗橋の復興は久喜市全体の発展にとっても欠かせないものです。

「二年間がんばってきまして市庁舎内で」



## 小室さん頑張って(被災地派遣)

### 久喜市地域公共交通

#### デマンドバス 10月スタート

(月~土 7:00~17:00)

合併後始めて導入される事業で、循環バスが走っていなかった栗橋・菖蒲地区では大きな期待がされています。

3月27日交通計画案が提出され、今年秋頃10月にスタートします。

栗橋地区から直接「久喜総合病院」等へ行くことができないなど問題点もありますが、新たな事業であり是非沢山の人が利用していただきたいと思います。今後も利用者皆さんの声を受け止めて改善していくとしています。

多くの人が気軽に利用できるよう改善して行きましょう。



導入予定車両 各エリア  
にリフト付きワゴン車他  
1台 合計2台で運行

子育て支援課の小室智仁さんが宮城県東松島市に一年間「被災地派遣」で出発しました。全国市長会からの要請に久喜市が応えたもの。

#### 【派遣内容】

- ・ 期間は一年間
- ・ 業務は「財政事務」
- ・ 久喜市に毎月報告
- ・ 家具付きのアパートに居住

本人が希望した派遣ですが「現地に愛着が湧くのでは」との声も。

「鷺宮出身です」取材・杉野

#### 一般会計予算「総務」関連質問

予算編成の基本的な方針では地域密着型で地元中小零細業者を支援、正社員化のもと雇用を確保する予算に。工業団地や開発優先でなく、生活保護基準の引き下げなどへの対応など生活・福祉の充実に向けた地方自治体本来の役割を果たすべきとの視点を強調。「元気臨時交付金」の活用による積極的な事業展開で、福祉や生活関連予算への計上を図ることも要望しました。

市税、地方交付金関係では 個人市民税の新年度、また滞納繰り越しなどを現在の経済状況の中で、どのように予想し試算したのか。地方交付金の大幅増の要因、震災復興特別交付金との関連ではどのようなになっているのか。

総務費関連では退職者や新採用、検診内容の充実、本庁・集会所耐震化内容、超低床ノンステップバスの拡充、同和問題で、運動団体への負担金などの撤廃を要求しました。

生活道路関連では、防犯灯、生活関連道路の新設・補修の新年度の取り組み予算、デマンドバス、循環バスのエリア、試行期間などについて質問しました。一部改善や見直しを検討するとの答弁もありましたが、総務関係では全体的には住民の立場、要求に沿った答弁は不十分でした。

木村ともりのり